

=====

** 日本学術会議ニュース・メール ** No.849 ** 2023/7/14

=====

1. 【開催案内】共同主催国際会議「第 38 回宇宙線国際会議 (ICRC2023)」
2. 【開催案内】公開シンポジウム
「食・土・肥料－SDGs 達成のための基礎科学として－」
3. 【国立国会図書館】
オンライン資料(電子書籍・電子雑誌など)の納入のお願い
4. 【独立行政法人日本学術振興会】
令和6(2024)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)の公募について

■ -----

【開催案内】共同主催国際会議「第 38 回宇宙線国際会議 (ICRC2023)」

----- ■

会期:2023 年7月 26 日(水)～ 2023 年8月3日(木)[9日間]

場所:名古屋大学(愛知県名古屋市)

日本学術会議と日本物理学会、ICRC2023 組織委員会が共同主催する国際会議「第 38 回宇宙線国際会議」が、7月 26 日(水)より名古屋大学にて開催されます。

当国際会議では、「21 世紀における宇宙線・重力波・ダークマター研究の新展開」をメインテーマに、宇宙線物理学の観測的・理論的研究、重力波観測とマルチメッセンジャー天文学、ダークマターの直接・間接検出を主要題目として、研究発表と討論が行われることとなっており、その成果は、宇宙線の発展に大きく資するものと期待されます。また、本会議には 50 カ国・地域から約 1,400 名の参加が見込まれています。

また、一般市民を対象とした市民公開講座として、7月 30 日(日)に「光で見えない宇宙をみる」が開催されることとなっております。関係者の皆様に周知いただくとともに、是非、ご参加いただきますようお願いいたします。

【第 38 回宇宙線国際会議市民講演会/ヴィクトール・フランツ・ヘス記念講演会】

「光で見えない宇宙をみる」

日時:2023 年7月 30 日(日)14:00 - 15:30(13:00 開場)

会場:名古屋大学東山キャンパス豊田講堂ホール(定員 1200 名)

(オンライン配信あり、最大 3000 名)

対象:中学生以上

参加費:無料

※内容等の詳細は以下のホームページをご参照ください。

○ICRC2023(<https://www.icrc2023.org/>)

○市民講演会(https://www.icrc2023.org/public_lecture/)

【問合せ先】public_lecture@icrc2023.org

※アドレス中、*を@に変更してお送りください。

■-----
【開催案内】公開シンポジウム

「食・土・肥料－SDGs 達成のための基礎科学として－」

【開催趣旨】

現在、世界の食システムは困難な時期にある。気候変動による作物収量低下に加えてコロナ禍とウクライナ戦争によるサプライチェーンの分断は、肥料と食料の高騰を招いている。2022年人口は80億を越え、同時に飢餓人口も増加に転じた。このような世界情勢は、肥料と食料の自給率が低い日本には深刻な問題である。とくに日本はSDGsのうち、「ジェンダー平等」(目標5)、「つくる責任、つかう責任」(目標12)、「気候変動対策」(目標13)、「海の環境保全」(目標14)、「陸の環境保全」(目標15)への取り組みが不十分と評価されている。これらは食システムと深く関わる問題である。

本シンポジウムでは、このような国内外における多様な状況を認識し、責任ある食システムの構築に向き合うきっかけとなることを目指している。

【日時】2023年7月29日(土)10:00～16:15

【場所】東京農業大学世田谷キャンパス百周年記念講堂(ハイブリッド開催)

【主催】日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同IUSS分科会、農学委員会土壌科学分科会、一般社団法人日本土壌肥料学会

【プログラム】

<https://www.sci.go.jp/ja/event/2023/344-s-0729.html>

【参加費】無料

【申込み】以下のURLからお申し込みください。

<https://forms.gle/74NUvoSynry3H2Hp9>

※会場にお越しいただける場合は当日参加も可能

【問合せ先】

iybssd2022foodsoilfertilizer@gmail.com

■-----

【国立国会図書館】

オンライン資料(電子書籍・電子雑誌など)の納入のお願い

国立国会図書館では、電子書籍や電子雑誌など、インターネット等を通じて流通する電子情報で、図書または逐次刊行物に相当する「オンライン資料」を収集・保存しています。

国立国会図書館法等の一部改正により、令和 5(2023)年 1 月から、有償又は DRM ありの(著作権管理のために利用等を技術的に制限している)オンライン資料も、納入義務の対象となりました。

【納入義務の対象】

以下のコード、フォーマットに関する要件のいずれかを満たすオンライン資料が納入義務の対象です。

- ・ISBN、ISSN、DOI のいずれかのコードを付与
- ・PDF、EPUB、DAISY のいずれかのフォーマットで作成

例えば、研究大会の抄録集等で、特設サイト等で時限的に公開されたものや、参加者等に限定して公開・配信されたものでも、上記の要件を満たすものは、納入義務の対象となります。

なお、以下の期間に出版・公開されたオンライン資料は、納入義務の対象ではありませんが、出版・公開者による寄贈という形で収集・保存しています。

- ・無償かつ DRM なしの資料:平成 25(2013)年 6 月以前に出版・公開
- ・有償又は DRM ありの資料:令和 4(2022)年 12 月以前に出版・公開

ただし、J-Stage や大学等のリポジトリに掲載されているもの、国立国会図書館のウェブアーカイブ事業(WARP)の中で自動収集されるものは、納入義務の対象から除外され、寄贈もお受けしていません。

【納入・寄贈の方法】

納入方法のご案内のページ(<https://dl.ndl.go.jp/dms/online>)にアクセスし、案内に沿って納入してください。

【提供方法】

国立国会図書館デジタルコレクションに掲載され、国立国会図書館内の利用者用端末で閲覧できます。

ファイルのフォーマットが PDF のものは、館内での複写サービスや遠隔複写サービスも提供します。

なお、納入時に許諾いただいたものは、インターネット公開します。

詳細と問い合わせ先は、以下の当館ホームページをご覧ください。

- ・オンライン資料収集制度(e デポ)

<https://www.ndl.go.jp/jp/collect/online/index.html>

- ・学協会刊行物の収集と利用について

<https://www.ndl.go.jp/jp/collect/tech/society/index.html>

■-----
【独立行政法人日本学術振興会】

令和6(2024)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)の公募について

-----■
日本学術会議協力学術研究団体 御中

令和6(2024)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)
(研究成果公開促進費)の公募について

独立行政法人日本学術振興会
研究事業部研究事業課

このことについて、「令和6(2024)年度科学研究費助成事業 科研費 公募要領 科学研究費補助金(研究成果公開促進費)－研究成果公開発表、国際情報発信強化、学術図書、データベース」により公募します。

なお、本件の詳細については、以下のURLを御覧いただくとともに、関係者への周知をお願いします。

- ・日本学術振興会科学研究費助成事業ホームページ

https://www.isps.go.jp/j-grantsinaid/13_seika/keikaku_dl.html

また、公募要領に記載されている「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出は不要となりますのでご注意ください。

※一つの応募につき一つの応募用IDが必要となるため、重複応募可能な複数の種目に応募

する場合は、応募用IDを複数取得してください。また、国際情報発信強化の継続課題を有する学術団体等についても重複応募可能な種目に応募する場合は、新たに応募用IDを取得してください。IDの取得方法は公募要領をご確認ください。

(問合せ先)

独立行政法人日本学術振興会

研究事業部 研究事業課 研究成果公開促進費係

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1 麹町ビジネスセンター

E-mail:seikakoukai*[jsps.go.jp](https://www.jsps.go.jp)

※アドレス中、*を@に変更してお送り下さい

日本学術会議 YouTube チャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCV49_ycWmnfhNV2jgePY4Cw

日本学術会議公式 Twitter

https://twitter.com/scj_info

学術情報誌『学術の動向』最新号はこちらから

<http://jssf86.org/works1.html>

日本学術会議ニュースメールは転載は自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようにお取り計らいください。

過去のメールニュースは、日本学術会議ホームページに掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html>

【本メールに関するお問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関するお問い合わせは、下記の URL に連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

発行: 日本学術会議事務局 <https://www.scj.go.jp/>

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34